

令和4年度業務実績評価結果に対する業務等への反映状況

公立大学法人福井県立大学

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
新学部・ 新学科の 創設	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の地域リーダーを養成する新学部（文系新学部）の開設について、中期計画より遅れている。いろいろ事情もあったと思うが、今後の取組みに期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域政策学部（仮称）については、令和5年3月に有識者会議を立ち上げて議論を重ね、その提言に基づく大学としての構想を令和6年2月に策定しており、実現に向け前進しているところである。
	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学部の開設、次世代の地域リーダーを養成する新学部（文系新学部）の開設が今後の大きな目玉となる。恐竜学部については、令和4年度基本設計、今年度実施設計となっており順調に進んでいる。また、文系新学部は、有識者会議の実施、今後は、学部構想の策定を進めていく予定だと思う。今後も開設に向けて頑張りを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 恐竜学部（仮称）については、令和5年度に文部科学省への認可申請、勝山キャンパス学部棟の実施設設計等を行ったところであり、令和7年4月開設に向け取り組んでいく。 地域政策学部（仮称）については、令和6年2月に大学としての構想を策定したところであり、文部科学省への申請手続など、令和8年4月開設に向け着実に準備を進めていく。
教育	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程の学生には社会人入学している者も多く、社会人との兼合いから修了年限内の修了が難しいことも考えられる。研究科の先生方と大学の協力で修了年限内で修了できるよう努力いただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 博士論文指導には、指導教員のほかサポートする教員を配置するなど、学生を支援する体制を充実させるとともに、授業もWebをできるだけ活用し、学生の負担を軽減していく。今後も学生に意見を聞きながら、修了年限内で修了できるよう工夫をしていく。
	<ul style="list-style-type: none"> 県内学生の入学率が目標値の50%を下回っており、目標を上回るような取組みが必要となる。 社会人の学生の受け入れが伸び悩んでいるようである。社会人が勉強できる機会を増やすことは今後関心が高くなると思う。社会人にどのようにアピール、宣伝していくが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校の探究学習に協力するなど高大連携を促進するとともに、県内高校を対象とした入試説明会やオープンキャンパスの実施により本学の魅力をPRし、令和5年度は50.5%と目標値を達成した。 令和5年9月から、都市部の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題の解決に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」を開始し、5名に対してリカレント教育を行ったところであり、様々な形で社会人の受入れを進めていく。
研究 地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 研究の申請率が伸びてきているのは、とてもいいことである。採択率の向上は難しいところもあると思うが、申請率が伸びてくれば、採択数は上昇していくと考える。今後も申請数の向上に期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術教養センター以外の学部については、申請率は上昇している。令和5年度の新たな取組みとして、外部機関が教員の科研費申請書を添削する支援を開始したほか、科研費等の外部資金に応募し不採択となった教員の研究活動を支援するための予算枠を拡充することにより、特に若手教員の外部資金申請を後押しし、採択率の向上につなげていく。
	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献」における様々な取組みへの関心は高く、トレンドを講座開講に反映させるなど、多様な学生の受入れにおける社会人受入れにつなげることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から「ふくい企業価値共創ラボ」を開始し、都市部の中核人材に対し、リカレント教育プログラムを提供するなど、社会人の受入れを促進していく。

分野	評価委員会の提言	業務への反映状況等
国際化 情報発信 業務運営	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で、学生の海外留学の割合が低くなっているのは非常に残念であり、今後の取組に期待していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・円安・物価高騰による渡航費用の増加など、学生が海外留学制度を利用するには厳しい状況が続いているが、国際センター（仮称）の令和7年度開設に向け、海外演習プログラムの見直しなど準備を進めているところであり、教職協働による留学支援の強化を図っていききたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・チューター制度について他の大学ではホームページに掲載などしてPRしている。チューター制度のPRについては、今後期待していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生と日本人学生の関わりは、チューター制度による一対一の関係に留まらず、多くのチューターと留学生がワールドカフェ等を拠点に交友関係を広げ、イベントの企画実施など主体的活動を行っている。当該活動をホームページ等で積極的に広報していくことで、留学生と日本人学生が大学生活において相互理解を深め、地方に居ながら国際感覚の醸成につながっていることをアピールしていく
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信についてしっかりやっていると思う。今後も全国版のランキングなども活用し、アピールしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、総学生数2,000人未満の大学ランキングで総合3位の評価を受け、ホームページやSNSなどで積極的にPRした。
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションマークがホームページなどで目にやきつくようなものにするなど、アピールを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションマークを使った印刷物や大学オリジナルグッズ等を積極的に活用し、学外に広くアピールしていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の分野は、達成指標を達成しており積極的に取り組んでいることがみえ評価できる。 	<p>—</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・自己収入比率目標設定35%とされており、目標を達成していることは大変素晴らしいことである。しかし、設定目標の妥当性も重要であり、来年度の中期計画策定に向けて検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、新学科新設による総学生数の増加や科研費・共同研究等の自己収入増加により、自己収入比率は38.7%と目標値を達成したが、引き続き、自己収入の確保に努める。 ・公立大学として入学料などの学生納付金を低く設定しており、また、本学はゼミや演習など少人数教育を特徴としているため、学生納付金の拡大や経費節減には限界があるが、財務内容の改善に関する指標については、次期中期計画において検討していく。